

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年4月5日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

【会社名】 株式会社TAKARA & COMPANY

【英訳名】 TAKARA & COMPANY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堆 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼情報企画部担当 世利 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長兼情報企画部担当 世利 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第84期 第3四半期 連結累計期間 | 第85期 第3四半期 連結累計期間 | 第84期 |
|----------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年6月1日 至 2021年2月28日 | 自 2021年6月1日 至 2022年2月28日 | 自 2020年6月1日 至 2021年5月31日 |
| 売上高 | (千円) | 17,372,736 | 18,096,822 | 24,777,462 |
| 経常利益 | (千円) | 1,587,698 | 2,506,484 | 2,881,015 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 | (千円) | 817,876 | 1,477,812 | 1,639,564 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 1,259,863 | 1,417,155 | 2,584,266 |
| 純資産額 | (千円) | 21,221,939 | 22,630,166 | 22,468,267 |
| 総資産額 | (千円) | 29,035,081 | 28,206,975 | 30,972,324 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益 | (円) | 65.72 | 112.56 | 130.01 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 71.0 | 79.2 | 70.8 |

| 回次 | | 第84期 第3四半期 連結会計期間 | 第85期 第3四半期 連結会計期間 |
|---------------------------------|-----|------------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | | 自 2020年12月1日 至 2021年2月28日 | 自 2021年12月1日 至 2022年2月28日 |
| 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失() | (円) | 4.20 | 7.31 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ディスクロージャー関連事業)

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITEDは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結累計期間までの同社の損益につきましては、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が一時収束傾向に転じ、経済活動も徐々に再開の動きを見せておりましたが、今年になって変異株であるオミクロン株が日本国内でも流行し、その強い感染力から感染者数が一気に急増し、再び各地でまん延防止等重点措置が実施され一定の行動制限が続きました。個人消費や企業の収益、雇用環境の回復等の動きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、ワクチン接種の進展や日本国内での収束傾向などから昨年9月には日経平均株価が一時30,000円台に回復しましたが、その後中国企業の不動産問題や米国株の下落、今年1月からのロシア・ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に、一時26,000円を割り込み、25,000円台から30,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業においては、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催に対し、海外渡航を含め引き続き一定の制限が課されているものの、海外との対面での交渉、国際会議などの通訳機会はオンラインの形で回復してきています。

このような経済活動が停滞する資本市場においても、上場会社に対する情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、グローバル化への動きは今後も一層進展し、当社グループは引き続きそれに対応していかなければならないものと考えております。

with/afterコロナを見据え、前期2021年5月にリリースしたお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo（ウィズラボ）」の拡販を進め、また昨年6月の改訂コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における今年4月からの新市場区分への移行に伴い積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業でコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interpret”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しています。これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,096百万円（前年同四半期比724百万円増、同4.2%増）となりました。利益面については、営業利益は2,407百万円（同972百万円増、同67.8%増）、経常利益は2,506百万円（同918百万円増、同57.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,477百万円（同659百万円増、同80.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額 936百万円により売上高は13,070百万円(同190百万円減、同1.4%減)、セグメント利益は1,838百万円(同429百万円増、同30.5%増)となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

収益認識に関する会計基準等の適用による影響額 12百万円はありましたが、次世代の決算プロセス自動化ツール「WizLabo(ウィズラボ)」の導入顧客数が増加したことやコンサルティング売上が増加したことにより、売上高は5,688百万円(同204百万円増、同3.7%増)となりました。

・会社法関連製品

新型コロナウイルス感染症の影響で、2020年6月にずれ込んだ株主総会招集通知および関連文書の翻訳の売上が第1四半期連結累計期間では2021年5月に戻り売上高は減少しましたが、株主総会動画配信の売上増加や収益認識に関する会計基準等の適用による影響額122百万円により、売上高は2,683百万円(同88百万円増、同3.4%増)となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は3,784百万円(同308百万円増、同8.9%増)となりました。

・その他製品

株主優待関連の売上が増加しましたが、収益認識に関する会計基準等の適用による影響額 1,047百万円により、売上高は914百万円(同791百万円減、同46.4%減)となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は5,026百万円(同914百万円増、同22.2%増)となりました。

通訳事業ではコロナ禍による海外渡航制限が継続する中、急速に普及しているオンライン会議需要に対応し、“interpret”を中心とした各種提案を行い顧客ニーズを取り込みました。また市場の環境変化に照らした価格見直し効果も表れ、前年同期と比べ大幅な改善となりました。

翻訳事業ではコロナ禍による影響は継続しておりますが、グループベースで態勢を強化し、取引が堅調に推移いたしました。

利益面では、前年同四半期に比べ大きく改善し、セグメント利益は132百万円(前年同四半期連結累計期間はセグメント損失445百万円)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,476百万円(15.5%)減少し、13,486百万円となりました。これは、現金及び預金が261百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,201百万円、仕掛品が356百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて289百万円(1.9%)減少し、14,720百万円となりました。これは、ソフトウェア仮勘定が199百万円増加し、のれんが157百万円、投資その他の資産のその他に含めている生命保険掛金が146百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,765百万円(8.9%)減少し、28,206百万円となりました。

・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,891百万円(41.9%)減少し、4,008百万円となりました。これは、買掛金が1,162百万円、未払費用が1,044百万円、未払法人税等が837百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて35百万円(2.2%)減少し、1,568百万円となりました。これは、長期借入金が105百万円減少し、退職給付に係る負債が80百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,927百万円(34.4%)減少し、5,576百万円となりました。

・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて161百万円(0.7%)増加し、22,630百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,477百万円の計上による増加と剰余金の配当735百万円、収益認識に関する会計基準等の適用による期首利益剰余金の減少276百万円などによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

また、当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中しているに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,000,000 |
| 計 | 37,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (2022年4月5日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|--------------------------------|---|----------------------|
| 普通株式 | 13,153,293 | 13,153,293 | 東京証券取引所 市場第一部 (第3四半期会計期間末現在) プライム市場(提出日現在) | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 13,153,293 | 13,153,293 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|---------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 2021年12月1日～ 2022年2月28日 | | 13,153 | | 2,278,271 | | 2,227,268 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|---------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 7,200 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 13,040,700 | 130,407 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 105,393 | | |
| 発行済株式総数 | 13,153,293 | | |
| 総株主の議決権 | | 130,407 | |

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2022年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社TAKARA & COMPANY | 東京都豊島区高田 三丁目28番8号 | 7,200 | | 7,200 | 0.05 |
| 計 | | 7,200 | | 7,200 | 0.05 |

(注) 1. 2021年8月27日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は18,500株減少いたしました。

2. 2021年10月26日開催の取締役会決議に基づき、第三者割当による自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は19,440株減少いたしました。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年12月1日から2022年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年6月1日から2022年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,744,552 | 10,006,374 |
| 受取手形及び売掛金 | 4,409,458 | 2,207,897 |
| 仕掛品 | 1,034,440 | 678,237 |
| 原材料及び貯蔵品 | 30,796 | 28,205 |
| その他 | 744,242 | 570,673 |
| 貸倒引当金 | 1,298 | 5,224 |
| 流動資産合計 | 15,962,193 | 13,486,164 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,389,891 | 3,391,786 |
| 減価償却累計額 | 2,627,414 | 2,665,477 |
| 建物及び構築物(純額) | 762,476 | 726,309 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,375,806 | 1,350,560 |
| 減価償却累計額 | 1,096,260 | 1,124,220 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 279,546 | 226,339 |
| 土地 | 3,154,695 | 3,154,695 |
| その他 | 869,376 | 844,899 |
| 減価償却累計額 | 716,448 | 697,712 |
| その他(純額) | 152,928 | 147,187 |
| 有形固定資産合計 | 4,349,647 | 4,254,531 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,529,333 | 2,372,197 |
| 顧客関連資産 | 991,191 | 908,592 |
| ソフトウェア | 2,004,046 | 2,028,462 |
| ソフトウェア仮勘定 | 104,577 | 303,737 |
| その他 | 424,350 | 395,398 |
| 無形固定資産合計 | 6,053,499 | 6,008,387 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,052,710 | 2,983,590 |
| 退職給付に係る資産 | 205,807 | 215,473 |
| 繰延税金資産 | 311,145 | 388,111 |
| その他 | 1,050,352 | 882,095 |
| 貸倒引当金 | 13,031 | 11,379 |
| 投資その他の資産合計 | 4,606,984 | 4,457,892 |
| 固定資産合計 | 15,010,130 | 14,720,811 |
| 資産合計 | 30,972,324 | 28,206,975 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2021年5月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日) |
|--------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,889,344 | 726,404 |
| 短期借入金 | 222,500 | 210,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 140,884 | 140,864 |
| リース債務 | 4,272 | 2,446 |
| 未払法人税等 | 973,406 | 136,020 |
| 未払費用 | 1,577,473 | 532,670 |
| 賞与引当金 | - | 482,404 |
| 役員賞与引当金 | 46,160 | 25,761 |
| その他 | 2,046,256 | 1,751,660 |
| 流動負債合計 | 6,900,298 | 4,008,733 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 332,840 | 227,197 |
| リース債務 | 1,779 | - |
| 繰延税金負債 | 685,184 | 681,291 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,106 | 76,491 |
| 退職給付に係る負債 | 501,520 | 581,924 |
| その他 | 1,326 | 1,170 |
| 固定負債合計 | 1,603,758 | 1,568,075 |
| 負債合計 | 8,504,056 | 5,576,808 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,278,271 | 2,278,271 |
| 資本剰余金 | 4,381,031 | 4,432,639 |
| 利益剰余金 | 14,065,177 | 14,503,145 |
| 自己株式 | 39,214 | 6,485 |
| 株主資本合計 | 20,685,265 | 21,207,571 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 737,956 | 753,574 |
| 為替換算調整勘定 | 3,016 | 4,187 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 499,559 | 377,753 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,234,499 | 1,135,515 |
| 非支配株主持分 | 548,501 | 287,080 |
| 純資産合計 | 22,468,267 | 22,630,166 |
| 負債純資産合計 | 30,972,324 | 28,206,975 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 17,372,736 | 18,096,822 |
| 売上原価 | 10,371,365 | 10,379,761 |
| 売上総利益 | 7,001,370 | 7,717,060 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 288,475 | 275,569 |
| 運賃及び荷造費 | 135,682 | 136,325 |
| 貸倒引当金繰入額 | 750 | 3,926 |
| 役員報酬 | 177,258 | 167,088 |
| 給料及び手当 | 2,516,992 | 2,415,882 |
| 賞与引当金繰入額 | 263,456 | 274,531 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 28,091 | 25,761 |
| 退職給付費用 | 226,457 | 17,830 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 4,895 | 6,296 |
| 福利厚生費 | 524,262 | 515,731 |
| 修繕維持費 | 99,396 | 95,359 |
| 租税公課 | 88,442 | 92,951 |
| 減価償却費 | 199,123 | 200,262 |
| のれん償却額 | 157,135 | 157,135 |
| 賃借料 | 222,033 | 259,382 |
| その他 | 634,515 | 665,997 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,566,969 | 5,310,034 |
| 営業利益 | 1,434,401 | 2,407,025 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 139 | 99 |
| 受取配当金 | 40,124 | 47,987 |
| 受取手数料 | 26,119 | 29,015 |
| 保険返戻金 | 12,136 | 3,120 |
| 投資事業組合運用益 | 7,364 | 9,959 |
| 助成金収入 | 68,189 | 3,861 |
| その他 | 31,739 | 34,036 |
| 営業外収益合計 | 185,812 | 128,079 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 9,776 | 3,303 |
| 売上割引 | 9,713 | 7,584 |
| 株式交付費 | 3,654 | - |
| 為替差損 | 9,364 | 16,781 |
| その他 | 6 | 951 |
| 営業外費用合計 | 32,515 | 28,621 |
| 経常利益 | 1,587,698 | 2,506,484 |

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自2020年6月1日 至2021年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日) |
|------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 129,744 | 11,881 |
| 特別利益合計 | 129,744 | 11,881 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 203 |
| 固定資産除却損 | 307 | 2,429 |
| 投資有価証券評価損 | 77,065 | 55,547 |
| 特別損失合計 | 77,373 | 58,180 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,640,070 | 2,460,185 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,012,504 | 817,454 |
| 法人税等調整額 | 322,346 | 120,577 |
| 法人税等合計 | 690,157 | 938,031 |
| 四半期純利益 | 949,912 | 1,522,154 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 132,036 | 44,342 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 817,876 | 1,477,812 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 949,912 | 1,522,154 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 206,865 | 15,617 |
| 為替換算調整勘定 | 7,895 | 1,189 |
| 退職給付に係る調整額 | 110,981 | 121,805 |
| その他の包括利益合計 | 309,951 | 104,999 |
| 四半期包括利益 | 1,259,863 | 1,417,155 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,128,524 | 1,372,760 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 131,339 | 44,394 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) |
| (連結の範囲の重要な変更) 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったTAKARA INTERNATIONAL (HONG KONG) LIMITEDは、重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結累計期間までの同社の損益につきましては、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に含めております。 |

(会計方針の変更)

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) |
| (収益認識に関する会計基準等の適用) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。 代理人取引 株主優待等に係る一部の収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。 一定の期間にわたり充足される履行義務 一部のオンラインサービスに係る収益について、従来は利用期間開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、サービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は936,739千円、売上原価は960,509千円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ23,769千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は276,465千円減少しております。 なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。 (時価の算定に関する会計基準等の適用) 「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。 |

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用および未払金として877,581千円計上しておりますが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位:千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 536,801 | 706,869 |
| のれんの償却額 | 157,135 | 157,135 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2020年7月7日 取締役会 | 普通株式 | 302,183 | 27.00 | 2020年5月31日 | 2020年8月7日 | 利益剰余金 |
| 2020年12月25日 取締役会 | 普通株式 | 353,926 | 27.00 | 2020年11月30日 | 2021年1月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2020年9月7日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月23日を払込期日として、公募による自己株式
1,700,000株の処分を行っており、資本剰余金が2,121,396千円増加、自己株式が1,474,172千円減少しました。

また、当社株式の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)と同時に決議いたしました第三者割当による
新株式発行に関し、2020年10月20日を払込期日として、割当先である野村證券株式会社から216,500株の第三者割当
増資の払込みを受け、資本金が228,953千円、資本剰余金が228,953千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,278,271千円、資本剰余金が4,368,621千円、自己株
式が39,069千円となりました。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 2021年7月8日 取締役会 | 普通株式 | 353,924 | 27.00 | 2021年5月31日 | 2021年8月6日 | 利益剰余金 |
| 2021年12月28日 取締役会 | 普通株式 | 381,235 | 29.00 | 2021年11月30日 | 2022年1月24日 | 利益剰余金 |

(注) 2021年12月28日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | ディスクロー ジャー 関連事業 | 通訳・翻訳 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,260,722 | 4,112,014 | 17,372,736 | - | 17,372,736 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 110 | 99,708 | 99,818 | 99,818 | - |
| 計 | 13,260,832 | 4,211,723 | 17,472,555 | 99,818 | 17,372,736 |
| セグメント利益又は損失() | 1,409,031 | 445,718 | 963,312 | 471,088 | 1,434,401 |

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額471,088千円には、セグメント間取引の消去等63,509千円、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益407,578千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 |
|-----------------------|-----------------------|-------------|------------|-------------|---------------------------|
| | ディスクロー ジャー 関連事業 | 通訳・翻訳 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 金融商品取引法関連製品 | 5,688,300 | - | 5,688,300 | - | 5,688,300 |
| 会社法関連製品 | 2,683,088 | - | 2,683,088 | - | 2,683,088 |
| I R 関連製品 | 3,784,816 | - | 3,784,816 | - | 3,784,816 |
| その他製品 | 914,272 | - | 914,272 | - | 914,272 |
| 通訳・翻訳事業 | - | 5,026,342 | 5,026,342 | - | 5,026,342 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 13,070,479 | 5,026,342 | 18,096,822 | - | 18,096,822 |
| 外部顧客への売上高 | 13,070,479 | 5,026,342 | 18,096,822 | - | 18,096,822 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 1,383 | 304,073 | 305,456 | 305,456 | - |
| 計 | 13,071,862 | 5,330,416 | 18,402,278 | 305,456 | 18,096,822 |
| セグメント利益 | 1,838,133 | 132,410 | 1,970,544 | 436,481 | 2,407,025 |

(注) 1. セグメント利益の調整額436,481千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等 2,022,112千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益2,458,594千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「ディスクロージャー関連事業」の売上高は936,739千円減少、セグメント利益は23,769千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) |
|---------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益 | 65円72銭 | 112円56銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益(千円) | 817,876 | 1,477,812 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円) | 817,876 | 1,477,812 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 12,445,542 | 13,129,117 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第85期（2021年6月1日から2022年5月31日まで）中間配当について、2021年12月28日開催の取締役会において、2021年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|--------------------|------------|
| 配当金の総額 | 381,235千円 |
| 1株当たりの金額 | 29円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2022年1月24日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年4月4日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員 公認会計士 飯 田 博 士 印

業務執行社員 公認会計士 山 下 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2021年6月1日から2022年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年12月1日から2022年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年6月1日から2022年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKARA & COMPANY及び連結子会社の2022年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書におい

て四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。